

金子工業グループ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 25 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が金子工業株式会社（以下、「金子工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、金子工業、株式会社カネショウ、有限会社飛騨クレーン工業および有限会社ライフを含めた金子工業グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

(1)金子工業グループの概要ならびに理念	- 3 -
(2)金子工業グループのサステナビリティ.....	- 4 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 13 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 19 -
4. モニタリング.....	- 20 -
(1)金子工業グループにおけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)金子工業グループの概要ならびに理念

【企業概要】

金子工業グループは、1935 年の創業から 90 年以上にわたり、岐阜県を拠点に地域の社会・経済基盤を支えてきた総合建設業を中核とする企業グループである。金子工業グループの中核を担う金子工業は「総合建設業」「一級建築士事務所」「宅地建物取引業」「砕石製造販売」など多角的な事業を展開しており、単なる請負工事にとどまらない、地域社会のインフラから住環境、資材供給までを包括的に担う事業構造を確立している。

同社は、品質管理の国際規格である ISO9001 と環境管理の国際規格である ISO14001 をそれぞれ 2000 年と 2022 年に認証取得しており、長年にわたる堅実な事業運営と併せて、官公庁や主要取引先から高い評価を獲得している。この高い信頼性により、同社グループは安定的な工事受注と業容の拡大を実現してきた。同社グループは、長年の歴史の中で、発電所本工事を地方の建設会社として初めて請け負うなど、大規模な公共工事や民間工事において豊富な実績を重ねている。また、主要な取引先には、国土交通省、林野庁、岐阜県、下呂市、高山市、名古屋市といった官公庁のほか、大手電力事業者や大手鉄道事業者などの民間企業が含まれている。

金子工業グループの中核を担う金子工業の概要は以下の通りである。

代表者	代表取締役 金子 健一郎
所在地	岐阜県下呂市萩原町萩原 1500
事業内容	総合建設業、一級建築士事務所、宅地建物取引業、砕石製造販売他
設立	1947 年 11 月
資本金	1 億円
売上高	48 億円（2025 年 6 月期） 50 億円（グループ全体：各社の直近決算期ベース）
従業員数	131 名（2025 年 6 月期）

なお、同社グループは、金子工業に加え、建設資材販売の株式会社カネショウ、解体工事業の有限会社飛騨クレーン工業、保険代理業の有限会社ライフなどを傘下とした金子工業グループを構成している。このグループ体制は、建設事業を起点として地域社会の様々なニーズに応えることを可能にするものである。

金子工業以外のグループ企業の概要は以下の通りである。

株式会社カネショウ

代表者	金子 文一
所在地	岐阜県下呂市萩原町萩原 1501- 1
事業内容	建設資材販売業
設立	1974 年 12 月
資本金	48.1 百万円
売上高	34 百万円（2025 年 3 月期）

有限会社飛騨クレーン工業

代表者	齋藤 進
所在地	岐阜県下呂市萩原町上呂 1628-1
事業内容	解体工事業
設立	1982 年 12 月
資本金	20 百万円
売上高	1.6 億円（2024 年 9 月期）

有限会社ライフ

代表者	金子 啓衣
所在地	岐阜県下呂市萩原町萩原 1551
事業内容	保険代理業
設立	1995 年 2 月
資本金	3 百万円
売上高	17 百万円（2025 年 3 月期）

(2)金子工業グループのサステナビリティ

金子工業は、創業者が大切にしたい「誠実さ」や「人のつながり」を礎に、地域の持続可能な未来へとバトンを渡すという「つなげるを造る」を新しいミッションに掲げている。このミッションは、単なる建設業にとどまらず、事業を通じて地域や社会の課題を解決するという強い決意を表明するものである。

同社グループは、災害の多発化や少子高齢化、人手不足といった社会課題に対して、長年地域に貢献してきた事業に加え、建物の運営・維持管理、働き手の育成までを自社の事業と捉え、多角的な取組みを推進している。

また、このミッションを具現化するための 4 つの柱を掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会に貢献していく方針である。

具体的には、以下の 4 つの柱を据えている。

① 工事技術の追求と人材育成

同社グループは、最新技術の積極的な現場活用と技術・知識を備えた人材育成を推進している。総合建設業を主軸として地域の発展に貢献するため、常に新しい土木・建築技術や施工方法を研究し、日々研鑽を重ねている。特に ICT 化が進む現代に対応するため、ICT を活用した円滑で正確な工事に取り組んでおり、3D 化による図面精査やドローン技術を活用している。これらの技術革新は、生産性向上だけでなく、社員がより創造的な業務に集中できる環境を整備し、働きがいのある職場づくりにも貢献している。また、社員一人ひとりの個性を伸ばす人材育成にも注力しており、若手社員向けの勉強会や情報交換の場を設け、最新技術の知識だけでなく、コミュニケーション能力や対応力の向上もはかっている。これにより、風通しの良い環境でチームが一丸となって課題解決に取り組み、個々の能力が最大限に発揮される体制を築いている。

② インフラの守り手

同社グループは、地域の豊かな暮らしを守る「インフラの守り手」としての役割を担っている。特に飛騨地域は、道路が生活の要であり、自然災害による道路の寸断は物流や医療、教育を孤立させる深刻な問題に直結する。こうしたなか、同社グループは地域の生活を守るため、日頃から道路の維持管理や補修工事を継続的に実施している。また、土砂崩れや道路の陥没、頻繁に発生する河川の氾濫など、災害発生時には協力会社と連携して即座に対応できる体制を整え、地域住民の安全・安心な暮らしを守ることに貢献している。さらに、地盤改良やダム建設といった大規模インフラ工事にも携わることで、地域の社会経済基盤を強靱化し、災害に強いまちづくりに貢献している。このように、同社グループの事業活動は、地域のインフラを強固にすることで、人々の生命と財産、そして豊かな暮らしを守るという社会的責任を果たしている。

③ 顧客・施工パートナーと未来を共有

同社グループは、創業以来の「誠実さ」を基本理念に、顧客や施工パートナーとの強固な信頼関係を構築している。中には 60 年以上にわたる長期的な取引関係を持つ顧客もあり、これは同社グループが常に真摯な姿勢で仕事に取り組み、信頼を積み重ねてきた証左である。

官公庁からの公共事業においては、災害時のインフラ復旧や維持管理を通じて、地域社会の安全と暮らしを守る重要な役割を担っている。さらに、同社グループと協働する多様な専門分野の協力企業で構成される「こがね会」という組織を通じて、強固な協業体制を構築している。このネットワークにより、互いの技術や知見を共有し、多様な顧客ニーズにチーム一丸となって応えることが可能となっている。同社グループは、お客さまへの誠実な対応を常に心がけ、常にお客さまの期待を超える提案を続けることで、ともに成長していくことを目指している。



十六総合研究所

16FG

④ これからの街づくり

同社グループは、建設業の枠を超えた事業展開を通じて、地域の課題解決と持続可能な未来の創造に取り組んでいる。特に深刻化する空き家問題に対しては、行政と連携した空き家仲介事業を展開するとともに、空き店舗や空きビルを買い取り、リフォーム・リノベーションを施して新たな価値を創出する事業も計画している。これらの取組みは、単なる不動産活用にとどまらず、空き家を利活用することで地域の活気を取り戻し、人が集まる魅力的な街を再生することを目指している。さらに、脱炭素社会の実現に向けて、飛騨地域の良質な木材を活用した木質バイオマス発電の開発にも携わってきた経緯があり、これらの事業を通じて、同社グループは地域社会に不可欠な存在として、より魅力ある街づくりを推進している。

今後は、小水力発電プロジェクトを推進し、飛騨地域におけるクリーンなエネルギー供給にも貢献する方針である。

なお、金子工業は以下の SDGs 宣言を掲げ、持続可能な社会の実現に全社を挙げて取り組んでおり、岐阜県が主催する「ぎふ SDGs 推進パートナー制度」において、ゴールドパートナーに認定されている。



十六総合研究所

16FG

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社グループは、岐阜県を拠点に総合建設業を中核とする事業を展開しており、土木事業、建築事業、不動産事業、建設資材販売など多角的な事業構造を確立している。この多角化は、川上（建設資材の製造・販売）から川下（不動産、リノベーション）までをグループ内で完結させることを目指したもので、資材調達の安定性やコスト効率の向上を実現している。

同社グループの強みは、長年にわたり社員一人ひとりが培ってきた知識と経験にある。この強みを生かすため、技術研鑽と人材育成に余念がなく、ICT を活用したコミュニケーションの創出にも力を入れている。給与や福利厚生は地域トップクラスを自負し、年間休日 121 日を確保するなど、社員やその家族が働きやすい環境を整備している。

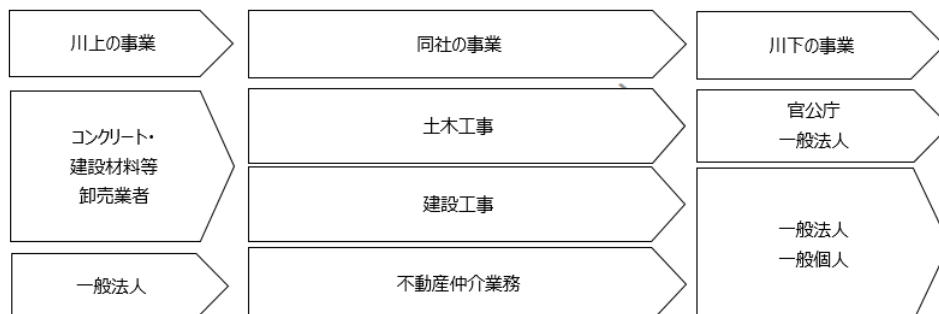
建築・土木に加えて、主軸の一つである不動産事業では、下呂市の温泉街にある未活用の空きビルを購入・改修し、新たな価値を生み出すなど、地域に根ざした街づくりを推進している。同社グループは、今後もこのような取組みを布石とし、金子グループとして売上 100 億円を目指すことで「地域に不可欠な存在」としての地位を確立していく方針である。

(2)バリューチェーン分析

金子工業グループの事業は、主に建設資材の製造・販売を担う川上の事業、土木工事・建築工事・不動産仲介業務を担う同社グループの事業、そして官公庁・一般法人・一般個人といった川下の事業から構成されている。

同社グループは、バリューチェーン全体において、土木、建築、リフォーム、解体をワンストップサービスで提供し、土木・建築・不動産に関する相談を一手に引き受けられることができるという独自の役割をはたしている。特に飛騨地域では、大型の建設事業に対応できる企業が同社グループ以外に数少ないことから、その存在は地域にとって不可欠である。

●同社グループのバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業							
国際標準産業分類			2395 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		2511 構造用金属製品製造業		2592 金属の処理・塗装・機械加工業		4322 配管・暖房・空調設備工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								●●
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康と安全性	自然災害								●●
		－		●		●		●	●	●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水							●●	
		食糧								
		エネルギー								
		住居	●						●●	
		健康と衛生							●	
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビリティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								●●
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								●●
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄							●	
	インフラ	－	●●		●●		●●		●●	
環境	経済収束	－								
	気候の安定性	－		●●		●		●		●●
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●		
		大気		●		●		●		●
		土壌		●						●●
		生物種		●						●●
		生息地		●						●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●		●●

バリューチェーン			同社グループの事業										川下の事業			
国際標準産業分類			4210		4290		4100		6820		4663		4210		4220	
			道路・鉄道建設業		その他の土木工事業		建築工事業		料金制または契約制による不動産業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		道路・鉄道建設業		公益工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全保障	紛争														
		現代奴隷		●●		●●		●●						●●		●●
		児童労働														
		データプライバシー														
		自然災害		●●		●●		●●						●●		●●
	健康と安全性	－		●●		●●		●●	●	●		●		●●		●●
		水													●●	
		食糧														
		エネルギー					●●	●			●●				●●	
		住居					●●		●●	●	●●				●●	
		健康と衛生							●●		●●					
		教育							●●							
		移動手段	●●							●			●●			
		情報														
		コネクテビリティ													●●	
		文化と伝統		●		●		●		●				●		●●
		ファイナンス														
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●		●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●	●	●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等														
		民族・人権平等		●●		●●		●●						●●		●●
		年齢差別														
		その他の社会的弱者		●●		●●		●●						●●		●●
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由														
		法の支配														
		セクターの多様性														
	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●		●	
		インフラ	●●		●●		●●		●		●		●●		●●	
環境	経済収束	－														
		－														
	気候の安定性	－		●●		●●		●●		●●		●		●●		●●
		水質		●		●		●		●		●		●		●
		大気		●		●		●		●		●		●		●
		土壌		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		生物多様性と生態系		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		生息地		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社グループの事業については「道路・鉄道建設業（ISIC4210）」「その他の土木工事業（同 4290）」「建築工事業（同 4100）」「料金制または契約制による不動産業（同 6820）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同 4663）」を、川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同 2395）」「構造用金属製品製造業（同 2511）」「金属の処理・塗装・機械加工業（同 2592）」「配管・暖房・空調設備工事業（同 4322）」を、川下の事業については「道路・鉄道建設業（同 4210）」「公益工事業（同 4220）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社グループが影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社グループの事業】

同社グループの事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、工事現場における労働負荷が NI として指摘される。同社グループは、安全衛生パトロールや安全衛生大会を定期的を実施し、労働災害防止に努めている。また、BIM¹や ICT 技術、VR 安全管理システムを導入することで業務効率を高め、従業員の労働負荷を軽減し、本 NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用、生計の創出という PI が指摘される。同社グループは、若手技術者への教育・情報共有や、年 1.4%の賃金引上げ目標の実現を通じて、この PI の拡大に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動から生じる温室効果ガスの排出が NI として指摘される。同社グループは、SBT 認証のもとで LED 照明やハイブリッド車、電気自動車の利用を推進し、2030 年度までに 2023 年度比で 42%削減する目標を掲げ、この NI の緩和に取り組んでいる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.2:再生可能エネルギーの割合を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、工事工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生が NI として指摘される。同社グループは、事故や手戻りを減らすよう作業手順や管理体制を改善し、資材の無駄な発生をなくすことに取り組んでいる。また、解体工事においてはコンクリート、アスファルト、木くずなどを種類別に細かく分別し、リサイクルしやすい状態にするため、分別管理を徹底し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

¹ Building Information Modeling の略称で、建築プロセス全体を効率化する手法。3D モデルと属性情報を統合することで、設計から施工、維持管理までを一元管理し、業務の効率化と生産性向上をもたらす。関係者全員が完成イメージを共有できるため、コミュニケーションが円滑化され、手戻りの削減に貢献する。また、早期段階でのシミュレーションや干渉チェックにより、コスト削減やリスク低減が実現できる。

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー）」のエリアにおいては、エネルギーの供給が PI として指摘される。同社グループは、飛騨地域の豊富な木材を原料とするバイオマス発電の開発に携わってきたほか、今後は自社のノウハウを活かして小水力発電プロジェクトにも取り組み、この PI の拡大に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「7.2:再生可能エネルギーの割合を増やす」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「インフラ」のエリアにおいては、道路等インフラ整備への貢献が PI として指摘される。同社グループは、協力会社と連携して即時に対応できる体制を整え、飛騨地域における道路の維持に努めているほか、地盤改良やダム建設を通じて、地域の豊かな暮らしを守り、この PI の拡大に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、住居へのアクセス、高品質な住環境の提供が PI として指摘される。同社グループは、地域で増え続ける空き家や空き店舗を買い取り、リフォーム・リノベーションを行うことで、地域の住宅供給量を増やし、この PI の拡大に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「11.1:安全で安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを提供する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、協力企業への事業機会の創出が PI として指摘される。同社グループは、木造建築や土木など各分野の専門技術を持つ中小企業で構成される「こがね会」を組織し、各社の専門性を活かした協業を通じて、この PI の拡大に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.3:小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「生計（賃金）」のエリアにおいては、不平等な賃金体系が NI として指摘される。同社グループは、同一労働に対して平等な賃金を受け取るよう毎年給与を見直しており、この NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。



十六総合研究所

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

なお、「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生、教育）」「生計（社会的保護）」における PI、「人格と人の安全保障（現代奴隷、自然災害）」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー、住居、文化と伝統）」「生計（社会的保護）」「平等と正義（民族・人権平等、その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社グループの事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社グループと関連性が高いインパクトについて検証する。

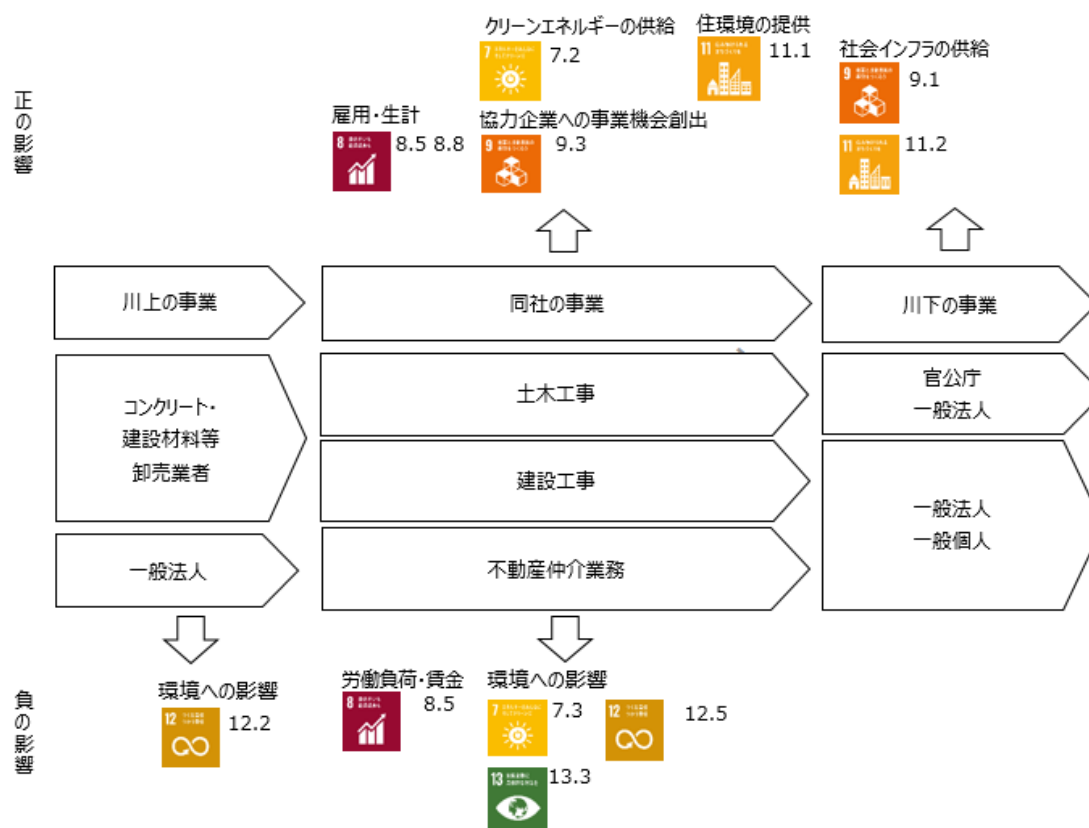
同社グループの川下で発生するインパクトについては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「インフラ」のエリアで発生する PI が同社グループと関連性が高く、同社グループが道路舗装工事等のバリューチェーンを支えることによって、本 PI の拡大に寄与しているものと考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社グループのバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社グループのインパクトを下記のように特定した。

- 飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献
- 環境に配慮した事業活動
- 土木・建築業界の未来を担う技術者の育成

■飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献

同社グループは、飛騨地域において、土木インフラの構築とメンテナンス、建築事業（新築、リノベーション）を通じて、災害被害のない、住みやすい地域づくりに貢献している。今後は、新たな土木・建築技術や施工方法を模索し、日々研鑽を重ね、お客さまの要望にしっかりと応えて、工事受注件数を拡大する方針である。建築工事においては、BIMを採り入れ、業務効率化、品質向上に取り組む方針である。また、増加する地域の空き家を利活用する新築・リノベーション事業に注力し、街づくりに貢献する方針である。

更には、小水力発電プロジェクトへの取組みを通じて、再生可能エネルギーの創出に注力する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、エネルギー）」「インフラ」のエリアに該当し、社会的・経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.2:再生可能エネルギーの割合を増やす」
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.1:安全で安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを提供する」

■環境に配慮した事業活動

同社グループは、建設事業活動から生じる温室効果ガス排出や廃棄物の発生といった環境負荷の低減に努めるとともに、地域の脱炭素化に貢献する方針である。具体的には、自社グループの温室効果ガス排出量削減や省エネ重機・エコカーへの切替え推進を通じ、脱炭素経営を推進する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■土木・建築業界の未来を担う技術者の育成

同社グループは、土木・建築業界の未来を担う優秀な技術者を育成することに努めている。具体的には、技術研鑽と人材育成に余念がなく、ICT を駆使してコミュニケーションの創出に重きを置いており、今後は、資格取得支援など従業員のスキルアップをはかる方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。



十六総合研究所

16FG

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社グループのインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」「11」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、「工事受注件数の拡大、新築・リノベーション事業への注力、小水力発電プロジェクトの推進」「温室効果ガス排出量削減」「従業員への資格取得支援と賃金上昇」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↑ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

(出所：SDSN)

また、同社グループの事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」「人材の確保・育成」等をSDGs達成に向けての課題とするなか、同社グループの「小水力発電プロジェクトの推進」「温室効果ガス排出量削減」「従業員への資格取得支援」といった取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

「岐阜県第2期SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。



十六総合研究所

・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。

・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。

・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は「飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献」「土木・建築業界の未来を担う技術者の育成」である。

「飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献」では、新たな土木・建築技術や施工方法を模索し、日々研鑽を重ね、顧客の要望にしっかりと応えて、工事受注件数を拡大するとともに、建築工事においては、BIM を採り入れ、業務効率化、品質向上に取り組み、空き家利用をはじめとした新築・リノベーション事業に注力するほか、小水力発電プロジェクトも推進していく。

「土木・建築業界の未来を担う技術者の育成」では、資格取得支援など従業員のスキルアップをはか

るとともに、待遇改善として、従前よりもペースの高い賃金上昇に取り組む。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献」は「地域社会の活性化」、「環境に配慮した事業活動」は「環境保全と気候変動対策」、「土木・建築業界の未来を担う技術者の育成」は「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

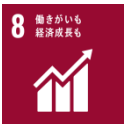
■ 飛騨地域の住みやすい街づくりへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、エネルギー）」「インフラ」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・新たな土木・建築技術や施工方法を模索し、質の高い工事を実施し受注を拡大。特に空き家仲介事業に注力し、リフォーム・リノベーションを促進することで地域活性化に貢献する。 ・小水力発電プロジェクトへの注力によって、再生可能エネルギーの創出に貢献する。
KPI	・2030 年 6 月期におけるグループ売上高を 100 億円以上とする。 (2025 年 6 月期実績:50 億円) ・2030 年 6 月期における金子工業の不動産仲介取扱件数を 100 件以上とする。 (2025 年 6 月期実績:25 件) ※前記いずれも以降は改めて目標を設定する。 ・2032 年 9 月までに合計 1MWの年間発電量出力をもつ小水力発電プロジェクトを稼働させる。

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自社グループの事業活動から生じる温室効果ガス排出を削減する 社用車（乗用車・ダンプトラックなど）をエコカー（ハイブリッド車、電気自動車、水素自動車）、重機を低燃費型重機（電動型・ハイブリッド型等）に切り替える。
KPI	・2030 年 6 月期におけるグループの温室効果ガス排出量（Scope1,2）を基準年対比で 42%削減する。 （基準となる 2023 年 6 月期： Scope1 836.33t-CO2 Scope2 131.97t-CO2 直近となる 2025 年 6 月期： Scope1 663.43t-CO2 Scope2 314.24t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。 ・2032 年までに金子工業が有する 70%以上の社用車、重機をそれぞれエコカー、低燃費型重機に切り替える。 （2025 年 6 月末時点：社用車 15/133 台＝11%切替え済 重機 0/25 台＝0%）

■ 土木・建築業界の未来を担う技術者の育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・5～10 年の中長期的なスパンでの人材育成の取組みを継続的に 行い、社内の有資格者を拡大させる。
KPI	・2030 年 6 月期における金子工業 の 1 級土木施工管理技士 資格取得者数を 50 名以上、1 級建築施工管理技士資格取得 者数を 50 名以上、1 級建築士資格取得者数を 10 名以上とす る。 （2025 年 6 月末時点：それぞれ 29 名、12 名、2 名） ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)金子工業グループにおけるインパクトの管理体制

同社グループでは、金子工業代表取締役の金子氏を中心に自社業務や経営計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、金子氏を統括責任者とし SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	金子工業株式会社 代表取締役 金子 健一郎 氏
-------	-------------------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社グループと十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、金子工業グループから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。